

アピール

結成 30 年 被爆の実相に立ち返り、核なき世界を

1987 年に、第 1 回「核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい」が開催されたこの東京の地で、「結成 30 年 被爆の実相に立ち返り、核なき世界を」をテーマに第 28 回反核医師のつどいを開催しました。

今年、核兵器禁止条約が国連で採択された記念すべき年となりました。広島・長崎の被爆者は、米国の原爆投下に対して報復では無く新たな被爆者を作るなど被爆の実相を世界に訴え、一貫して核兵器の廃絶を求めてきました。長年の運動は国際社会を動かし、「核兵器の人的影響」をテーマとした 3 回の国際会議を経て国連での公開作業部会が開催され、2017 年 7 月 7 日 122 カ国の賛成により核兵器禁止条約が採択されました。この成果は、非核兵器国を始め私たちもその一員として活動している ICAN などの NGO や世界中の多くの市民社会の努力によるものです。ICAN はその活動が評価され今年のノーベル平和賞の受賞に輝きました。

これに対して日本政府は、核兵器禁止条約の交渉に反対し会議への参加も拒否しました。今秋、日本政府が国連総会に提案した核兵器廃絶への決議案でもまったく核兵器禁止条約には触れず、核の非人道性の表現を大幅後退させるなど、唯一の戦争被爆国の政府として許しがたい対応を続けています。

私たちは、日本政府が一日も早く核兵器禁止条約に署名し、核兵器の廃絶を求める先頭に立つことを求めます。それが、米口を始め北朝鮮を含む核保有国へ核兵器廃絶を迫っていく確かな一歩です。

また、今年の春、東京電力福島第一原発の事故による放射能汚染で避難指示が出されていた浪江町、飯館村、川俣町、富岡町の 4 町村で、一部を除き避難指示が解除されました。年間積算線量 20mSv 以下という安全とはいえないレベルの地域で、医療などの生活基盤も、生業再建も不十分なままの避難指示の解除であり、帰還しているのは 1 割にも満たないと言われています。避難先での住宅補助の打ち切りもおこなわれ、帰るに帰れない被災者の生活も脅かされています。さらに国は、福島第一原発事故の十分な原因究明も行われず、廃炉のめども立たない状態にもかかわらず、各地の原発の再稼働を進めようとしています。原発被害者訴訟も全国でたたかわれており、10 月 10 日福島地裁では国と東電の過失を認めて断罪し、平穏に生活する権利の侵害による慰謝料を認める判決が出ました。

私たちは、日本政府と東京電力に対して福島第一原発事故の被災者に十分な保障を行うこと要求するとともに、原発に頼るエネルギー政策を転換し、全ての原発を廃炉にし、自然エネルギーを活かしたエネルギー政策に転換することを求めます。

今年の IPPNW 世界大会のテーマは「平和で無ければ健康は守れない」でした。私たちも反核医師の会結成 30 年にあたり、改めて被爆者に寄り添い、核兵器の廃絶と核発電所の廃炉を求めてさらに奮闘する決意です。

2017 年 11 月 5 日

第 28 回核戦争に反対し、核兵器廃絶を求める医師・医学者の集い in 東京
参加者一同